

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月4日

【四半期会計期間】 第1期第1四半期(自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第1四半期連結 累計(会計)期間
会計期間	自 平成23年 3月22日 至 平成23年 6月21日
売上高 (千円)	13,136,031
経常利益 (千円)	1,765,023
四半期純利益 (千円)	961,681
純資産額 (千円)	51,969,720
総資産額 (千円)	87,983,271
1株当たり純資産額 (円)	1,257.08
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	23.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,775,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,977
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	35,250,246
従業員数 (名)	2,170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、(株)ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成23年3月22日付で(株)ノエビアが株式移転により、同社の完全親会社として設立した持株会社であります。

当社グループは、(株)ノエビア、その子会社13社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・栄養補助食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の販売を主な事業内容としております。当社グループ各社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売	国内	(株)ノエビア、(株)ボナンザ、 常盤薬品工業(株)他1社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、 ノエビア カナダ インク、 台湾蘭碧兒股? 有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司、 上海諾依薇雅商貿有限公司
医薬・食品事業	医薬品、栄養補助食品の製造販売	国内	(株)ノエビア、常盤薬品工業(株)他1社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、 ノエビア カナダ インク、 台湾蘭碧兒股? 有限公司
その他の事業	アパレル、航空機・船舶の仕入販売、不定期航空運送業、その他	国内	(株)ノエビア、(株)ノエビアツーリスト、 (株)ノエビア アビエーション
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、 ノエビア アビエーション インク、 ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

(注) 1 他の会社は、常盤薬品工業(株)の子会社であります。

(1) 化粧品事業

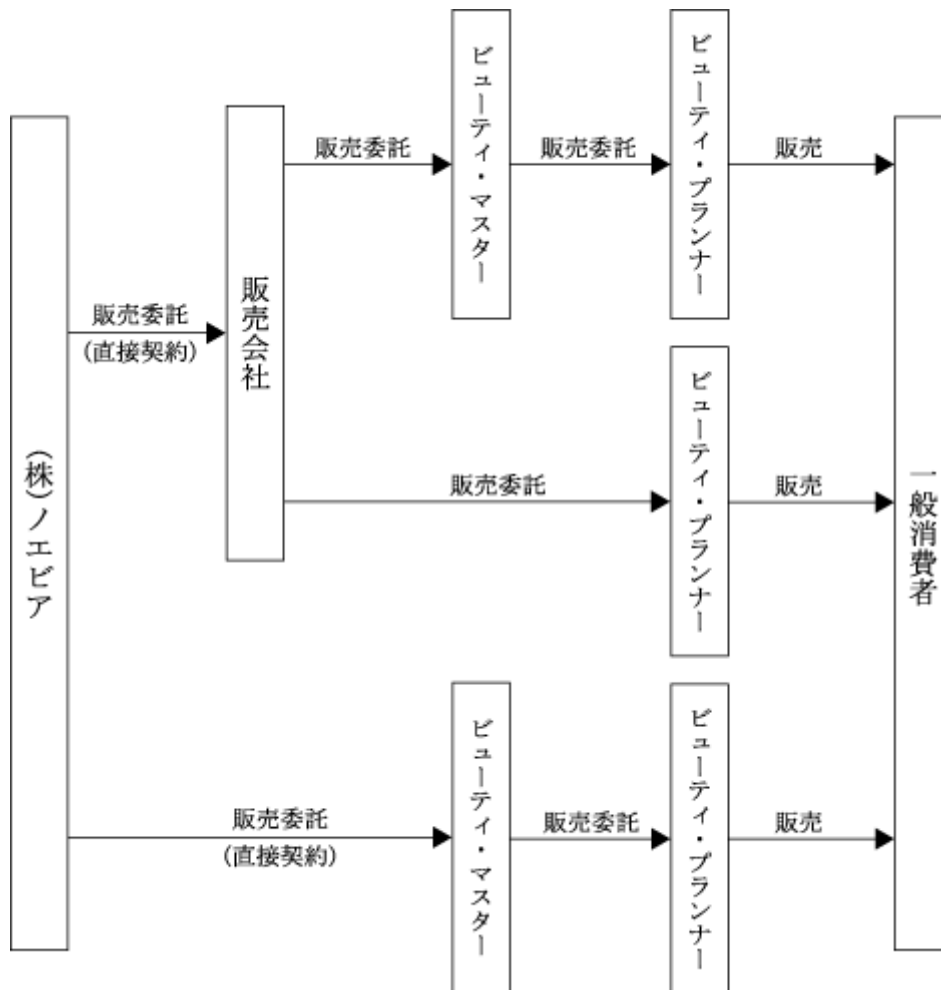
国内においては、(株)ノエビア、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社において化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売を行っております。

(株)ノエビアに関しては、(株)ノエビアと「委託販売契約」を締結する販売会社等を経由して化粧品等を販売しており、これらの販売会社等は「特定商取引に関する法律」で定める訪問販売を行っております。

(株)ノエビアは販売会社及び一部のビューティ・マスターとの間で直接委託販売契約を締結しております。当該販売会社等がさらにビューティ・マスター又はビューティ・プランナーに対して委託販売契約を締結の上、販売委託を行っております。また、委託販売契約では全ての販売会社及び販売代理店は委託品を返品することが出来る旨定められております。

なお、(株)ノエビアは(株)ノエビアと直接契約を締結する販売会社等が販売を行った時点で売上計上しております。

委託販売制度の概要については以下のとおりです。



化粧品については、主に(株)ノエビアが製造しております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が化粧品販売を行っております。

なお、上海諾薇雅国際貿易有限公司(中国)は当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っており、上海諾依薇雅商貿有限公司(中国)は化粧品販売と当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っております。

(2) 医薬・食品事業

常盤薬品工業(株)他 1 社において一般用医薬品(風邪薬、のど飴等)及び医薬部外品(滋養強壮ドリンク剤等)の製造及び販売を行っております。また、(株)ノエビア、常盤薬品工業(株)他 1 社において栄養補助食品(サプリメント、機能性ドリンク等)の製造及び販売を行っております。

一般用医薬品、医薬部外品共に、その大部分を常盤薬品工業(株)が製造し、同社から主に卸を通じて薬局・ドラッグストア等にて一般用医薬品を、また常盤薬品工業(株)の子会社(1社)及び卸を通じて配置薬を販売しております。

栄養補助食品については、(株)ノエビア及び常盤薬品工業(株)が製造及び商品仕入を行っており、常盤薬品工業(株)の卸及び小売店を通じた販売、常盤薬品工業(株)の子会社(1社)を通じた配置販売及び(株)ノエビアの委託販売制度による販売を行っております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾 蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が栄養補助食品の販売を行っております。

(3) その他の事業

(国内)

(株)ノエビアにおいてトータルファッションビジネスの一環として、ファッション性の高い高級衣料品を中心としたアパレル、ボディファッションの外注生産及び販売を行っており、外注先は大手アパレル企業が中心であります。

(株)ノエビアツーリストにおいては、旅行代理店業及び生命保険代理店業を行っており、旅行代理店業については当社グループの団体旅行の取扱いを中心に、外販部門の強化に努めております。

(株)ノエビア アビエーションにおいては、(株)ノエビアが保有する航空機の運航を主とする不定期航空運送事業のほか、維持管理に必要な諸手続及び事務全般を含めた一切の業務について(株)ノエビアから受託しております。また当社グループ外の顧客に対しては、耐空検査等の試験飛行及び海外機の出入国手続代行等のサービス提供を行っております。なお、同社の収益は(株)ノエビアからの運航委託等によるものが大部分であります。

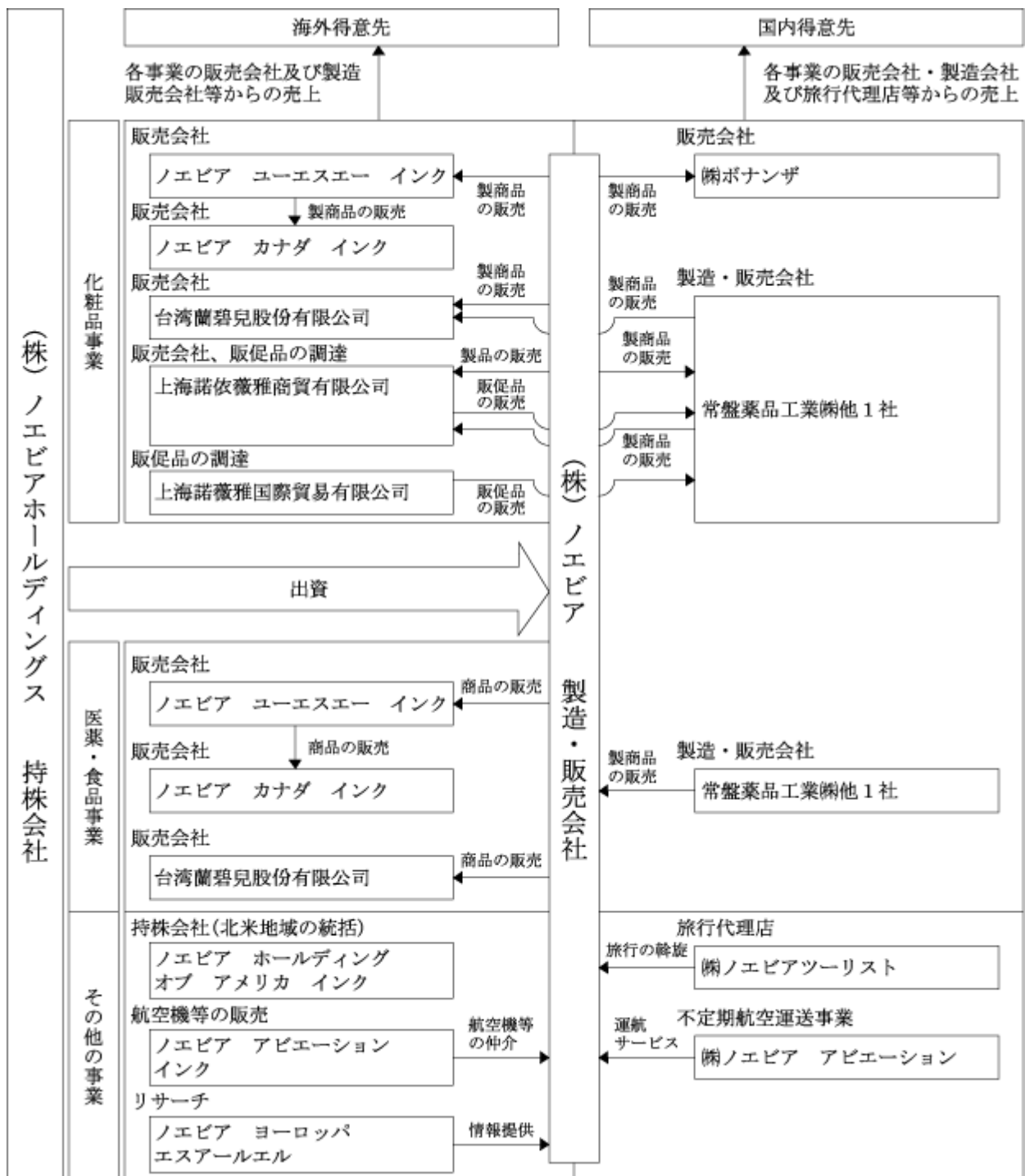
(海外)

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク(米国)は、米国子会社 2 社及びカナダ子会社 1 社の持株会社であります。

ノエビア アビエーション インク(米国)においては、当社グループ外との航空機・船舶等の仕入及び販売、(株)ノエビアが保有する社有機の買い替えや部品等の調達を行っております。

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(サンマリノ共和国)は、欧州における化粧品市場のリサーチ等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ノエビア 1、5	神戸市中央区	7,319,431千円	化粧品事業、 医薬・食品事業 その他の事業	100.00	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
㈱ボナンザ	神戸市中央区	10,000千円	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
㈱ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000千円	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
㈱ノエビアアビエーション	大阪府八尾市	35,000千円	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
常盤薬品工業㈱ 1	大阪市中央区	4,301,265千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00 (100.00)	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
㈱常盤メディカルサービス 4	大阪市西区	98,000千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 1	アメリカ カリフォル ニア	7,250,000米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	北米地区の持株会社、役 員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 3	アメリカ カリフォル ニア	5,900,000米ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ノエビア カナダ インク 2	カナダ バンクーバー	1,131,606加ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア アビエーション イン ク 3	アメリカ ニュー ジャージー	1,350,000米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア ヨーロッパ エスアール エル	サンマリノ共和国 サ ンマリノ	26,000ユーロ	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
台湾蘭碧兒股? 有限公司	台北市松江路	31,000千台湾ドル	化粧品事業	96.77 (96.77)	役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保 税区	3,311千人民元	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
上海諾依薇雅商貿有限公司	上海市肇嘉浜路	5,000千人民元	化粧品事業	50.00 (50.00)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3 1：特定子会社であります。

4 上記の内、㈱ノエビアを除いて、最近連結会計年度において有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社
に該当するものではありません。

5 ㈱ノエビアは当社の完全子会社であり、㈱ノエビア以外は全て㈱ノエビアの連結子会社であります。

6 2：株式についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

7 3：株式についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

8 4：常盤薬品工業㈱の子会社であります。

9 5：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当
該連結子会社は、最近連結会計年度において有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載
を省略しております。

10 常盤薬品工業㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成22年6月期(通期)の単体実績であります。)

(1) 売上高	23,877,398千円
(2) 経常利益	1,344,330千円
(3) 当期純利益	823,655千円
(4) 純資産額	9,836,278千円
(5) 総資産額	26,026,322千円

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月21日現在

従業員数(名)	2,170 (170)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月21日現在

従業員数(名)	151 (-)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
化粧品事業	3,518,144
医薬・食品事業	2,711,871
その他の事業	-
合計	6,230,016

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
化粧品事業	9,682,105
医薬・食品事業	2,793,290
その他の事業	660,635
合計	13,136,031

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

2 【事業等のリスク】

当社は、(株)ノエビアの完全親会社となるため、同社の前事業年度の有価証券報告書(平成22年12月8日提出)に記載された事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなります。なお、当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または(株)ノエビアの前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月22日～平成23年6月21日）におけるわが国経済は、東日本大震災によるインフラへの被害や原発事故による電力供給不足などの影響により、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の売上高は、13,136百万円、営業利益は1,752百万円、経常利益は1,765百万円、四半期純利益は961百万円となりました。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、カウンセリング化粧品で美白美容液を発売し、セルフ化粧品では主要ブランドのリニューアル発売を行いました。その結果、化粧品事業の売上高は9,682百万円、セグメント利益は2,209百万円となりました。

医薬・食品事業

医薬・食品事業におきましては、店頭での積極的な販売促進策を実施しました。その結果、医薬・食品事業の売上高は2,793百万円、セグメント損失は109百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、主に北米子会社における航空関連事業の売上を計上いたしました。その結果、その他の事業の売上高は660百万円、セグメント利益は102百万円となりました。

なお、カウンセリング化粧品では、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各2ヶ月間）を実施するため、当四半期（3月22日～6月21日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、87,983百万円となりました。負債は、36,013百万円となりました。純資産は、51,969百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35,250百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,775百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益1,825百万円及び減価償却費451百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は61百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1百万円となりました。これは、主に、配当金の支払額1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、(株)ノエビアの前事業年度の有価証券報告書に記載された対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は351百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、(株)ノエビアの前事業年度の有価証券報告書に記載された主要な設備についての重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社設立時において、計画中であった常盤薬品工業(株)の営業拠点1箇所の売却は平成23年5月に完了しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月21日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,322,860	41,322,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	41,322,860	41,322,860	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月22日(注)	41,322,860	41,322,860	7,319,000	7,319,000	1,830,000	1,830,000

(注) 設立に伴う増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大倉 昊	兵庫県芦屋市	8,438	20.41
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	6,972	16.87
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	10.86
大倉 俊	東京都港区	3,699	8.95
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,319	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.72
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	222	0.53
計		27,241	65.92

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,320,900	413,209	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,322,860	-	-
総株主の議決権	-	413,209	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	970	915	909
最低(円)	900	891	891

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における各月21日までの1ヶ月間の最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

当社設立日である平成23年3月22日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。なお、当四半期報告書提出日現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 昭和46年6月 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 昭和53年5月 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 平成16年12月 (株)ノエビア代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年9月 (株)ノエビア代表取締役会長 平成23年3月 (株)ノエビア代表取締役退任 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)4	8,438
代表取締役 社長		大倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 (株)ノエビア入社 平成5年12月 (株)ノエビア取締役営業本部副本部長兼国際担当 平成7年11月 (株)ノエビア取締役経営企画室長兼第四営業部長 平成10年2月 (株)ノエビア常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 平成10年4月 (株)ノエビア常務取締役国内営業部担当兼海外営業部担当 平成13年12月 (株)ノエビア代表取締役副社長 平成16年12月 (株)ノエビア代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO) 平成21年9月 (株)ノエビア代表取締役社長 平成23年3月 (株)ノエビア代表取締役退任 当社代表取締役社長 現在に至る 重要な兼職の状況 ノエビアホールディングオブアメリカインクCEO	(注)4	3,699
取締役 副社長		赤川 正志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成14年11月 (株)ノエビア顧問 平成14年12月 (株)ノエビア取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 平成17年12月 (株)ノエビア取締役神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長兼広報・IR部担当兼総務部担当兼安全対策委員長 平成18年12月 (株)ノエビア取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当兼総務部担当兼安全対策委員長 平成19年12月 (株)ノエビア常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 平成21年12月 (株)ノエビア常務取締役管理本部長 平成23年3月 (株)ノエビア取締役退任 当社取締役副社長 現在に至る 重要な兼職の状況 台湾蘭碧兒股?有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上 席執行役員	経営企画部長	吉田 一幸	昭和32年6月10日生	昭和57年1月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 (株)ノエビア経営企画部長 (株)ノエビア取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 (株)ノエビア取締役経営企画部長 (株)ノエビア取締役上席執行役員経営企画部長 (株)ノエビア取締役退任 当社取締役上席執行役員 現在に至る	(注)4	2
取締役		海田 安夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 平成6年12月 平成17年12月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 (株)ノエビア取締役営業本部副本部長中部地区担当 (株)ノエビア取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当兼ノエビアの郷担当 (株)ノエビア取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼ノエビアの郷担当 (株)ノエビア取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 (株)ノエビア取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 (株)ノエビア取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 (株)ノエビア代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 (株)ノエビア代表取締役社長	(注)4	29
取締役		中野 正隆	昭和27年4月18日生	昭和53年6月 平成7年10月 平成12年6月 平成16年9月 平成22年2月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 (株)ノブ代表取締役社長 (株)サナ代表取締役社長 常盤薬品工業(株)取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	(注)4	7
取締役		田中 早苗	昭和37年7月15日生	平成元年4月 平成3年9月 平成18年3月 平成19年4月 平成23年3月 弁護士登録 田中早苗法律事務所開設 現在に至る 財団法人国際保険振興会理事 現在に至る (株)テレビ朝日放送番組審議会委員 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 良治	昭和24年8月7日生	昭和56年6月 平成12年12月 平成18年12月 平成23年3月 株式会社ノエビア入社 株式会社ノエビア経理部長 株式会社ノエビア常勤監査役 株式会社ノエビア監査役退任 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	5
監査役		上田 正和	昭和38年12月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成10年1月 平成17年4月 平成19年12月 平成23年3月 弁護士登録、牛島法律事務所入所 三宅坂総合法律事務所入所 上田法律事務所開設 現在に至る 大宮法科大学院大学教授 現在に至る 株式会社ノエビア監査役 株式会社ノエビア監査役退任 当社監査役 現在に至る	(注)5	1
監査役		寄田 和宏	昭和33年2月24日生	平成5年4月 平成9年8月 平成9年9月 平成10年9月 平成20年12月 平成23年3月 公認会計士登録 寄田公認会計士事務所開設 現在に至る 税理士登録 監査法人はるか代表社員 現在に至る 株式会社ノエビア監査役 株式会社ノエビア監査役退任 当社監査役 現在に至る	(注)5	-
						12,183

- (注) 1 代表取締役社長大倉俊は代表取締役会長大倉昊の長男であります。
2 取締役田中早苗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 監査役上田正和及び監査役寄田和宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4 取締役の任期は、当社設立の日から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成23年3月22日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月22日から平成23年6月21日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月22日から平成23年6月21日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月21日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,776,015
受取手形及び売掛金	11,446,241
商品及び製品	6,255,614
仕掛品	273,939
原材料及び貯蔵品	1,630,532
繰延税金資産	1,738,781
未収入金	2,008,757
その他	634,519
貸倒引当金	77,531
流動資産合計	61,686,868
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,859,290
機械装置及び運搬具（純額）	947,706
土地	13,973,091
リース資産（純額）	26,213
建設仮勘定	8,145
その他（純額）	391,712
有形固定資産合計	21,206,159
無形固定資産	
のれん	1,898
ソフトウェア	1,019,069
その他	108,047
無形固定資産合計	1,129,015
投資その他の資産	
投資有価証券	436,068
長期貸付金	3,091
繰延税金資産	2,350,665
その他	1,321,921
貸倒引当金	150,517
投資その他の資産合計	3,961,228
固定資産合計	26,296,403
資産合計	87,983,271

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年6月21日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,610,247
リース債務	7,238
未払金	3,466,969
未払法人税等	1,362,984
繰延税金負債	6
賞与引当金	185,876
返品調整引当金	1,170,610
その他	1,150,102
流動負債合計	11,954,035
固定負債	
リース債務	20,259
退職給付引当金	5,171,562
長期預り保証金	18,631,872
その他	235,820
固定負債合計	24,059,515
負債合計	36,013,551
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,319,000
資本剰余金	6,809,798
利益剰余金	38,291,901
自己株式	17
株主資本合計	52,420,682
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	19,913
為替換算調整勘定	494,432
評価・換算差額等合計	474,518
少数株主持分	23,556
純資産合計	51,969,720
負債純資産合計	87,983,271

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
売上高	13,136,031
売上原価	4,481,196
売上総利益	8,654,834
販売費及び一般管理費	¹ 6,901,891
営業利益	1,752,943
営業外収益	
受取利息	5,202
受取配当金	259
受取賃貸料	13,619
その他	35,092
営業外収益合計	54,173
営業外費用	
為替差損	7,319
創立費償却	32,971
その他	1,802
営業外費用合計	42,093
経常利益	1,765,023
特別利益	
投資有価証券売却益	4,700
貸倒引当金戻入額	48,505
災害損失修正額	³ 13,389
特別利益合計	66,595
特別損失	
固定資産除売却損	5,546
投資有価証券評価損	171
特別損失合計	5,717
税金等調整前四半期純利益	1,825,901
法人税、住民税及び事業税	880,678
法人税等調整額	18,051
法人税等合計	862,627
少数株主損益調整前四半期純利益	963,274
少数株主利益	1,593
四半期純利益	961,681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,825,901
減価償却費	451,800
のれん償却額	885
貸倒引当金の増減額（は減少）	67,857
賞与引当金の増減額（は減少）	193,203
返品調整引当金の増減額（は減少）	6,314
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,911
受取利息及び受取配当金	5,461
為替差損益（は益）	1,145
投資有価証券売却損益（は益）	4,700
投資有価証券評価損益（は益）	171
固定資産除売却損益（は益）	5,546
災害損失修正額	13,389
売上債権の増減額（は増加）	739,544
たな卸資産の増減額（は増加）	222,311
仕入債務の増減額（は減少）	145,173
預り保証金の増減額（は減少）	233,300
その他	832,775
小計	2,041,389
利息及び配当金の受取額	10,581
法人税等の支払額	276,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,501,189
定期預金の払戻による収入	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	811
投資有価証券の売却による収入	13,400
有形固定資産の取得による支出	79,368
有形固定資産の売却による収入	6,925
無形固定資産の取得による支出	770
長期貸付金の回収による収入	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	17
配当金の支払額	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,720,368
現金及び現金同等物の期首残高	33,529,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,250,246

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成23年3月22日に(株)ノエビアの単独株式移転により設立されました。四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月22日 至 平成23年6月21日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....14社 国内連結子会社..... 6 社 (株)ノエビア (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 1 社 在外連結子会社..... 8 社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	国内連結子会社 常盤薬品工業(株)他 1 社の四半期決算日は3月31日であり、それ以外の国内連結子会社の四半期決算日は6月20日であります。 在外連結子会社 全ての在外連結子会社の四半期決算日は3月31日であります。 なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外子会社8社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当四半期連結会計期間末に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,520千円減少しております。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、連結子会社の第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、連結子会社の前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、連結子会社の前連結会計年度において使用した将来の業績や予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月21日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,888,060千円
2 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
トキワ配置薬ローン	14,382千円
(株)フォーユーメディカル	1,550千円
合計	15,932千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	1,100,162千円
広告宣伝費	302,433千円
給料及び賞与手当	2,086,657千円
賞与引当金繰入額	127,084千円
退職給付費用	262,596千円
減価償却費	312,580千円
研究開発費	350,950千円
2 (株)ノエビアでは「基礎化粧品フェア」(冬、夏各2ヶ月間)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。	
3 連結子会社における、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額の見積もり差額であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年6月21日現在)	
現金及び預金勘定	37,776,015千円
預入期間が3か月を超える定 期預金	2,525,769千円
現金及び現金同等物	<u>35,250,246千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月21日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月22日
至平成23年6月21日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,322,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年3月22日付で単独株式移転により設立されました。設立日(平成23年3月22日)における連結貸借対照表の資本金は7,319,000千円、資本剰余金は6,809,798千円です。なお設立日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、主として化粧品及び医薬・食品の製造販売事業と航空関連事業等のその他の事業を営んでおります。

当社及び当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、航空関連事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月22日 至 平成23年6月21日)

(単位:千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,682,105	2,793,290	660,635	13,136,031	-	13,136,031
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	41,529	41,529	41,529	-
計	9,682,105	2,793,290	702,165	13,177,561	41,529	13,136,031
セグメント利益又は損失()	2,209,796	109,911	102,603	2,202,488	449,545	1,752,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 449,545千円には、セグメント間取引消去39,153千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 488,699千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月22日 至 平成23年6月21日)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成22年10月29日開催の株式会社ノエビア取締役会及び平成22年12月8日開催の株式会社ノエビア定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「株式会社ノエビアホールディングス」を設立することを決議し、平成23年3月22日に設立いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1)結合当事企業の名称

株式会社ノエビア

(2)事業の内容

化粧品・トイレタリー・栄養補助食品の製造販売並びに化粧雑貨の販売

(3)企業結合日

平成23年3月22日

(4)企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(5)結合後企業の名称

株式会社ノエビアホールディングス

(6)企業結合の目的

グループ企業価値の最大化

グループ経営を行う組織と、事業推進を行う組織を、明確に分離することにより、化粧品事業、医薬品事業、食品事業、その他の事業の独自性、専門性を発揮し、取り巻く環境の変化に柔軟かつスピードをもって対応する全体最適の経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指します。

コーポレート・ガバナンスの強化

持株会社が行う評価・モニタリングにより、グループの内部牽制機能をさらに進めて、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。それにより、グループ経営の透明性を高め、社会的責任を果たしてまいります。

グループ戦略機能の強化

持株会社主導により、グループ内の事業・組織再編や業務・資本提携、M & Aなどを、柔軟かつ機動的に行うことで、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。それにより、国内外の各市場における競争力をより一層強化し、グループ事業の基盤強化や領域拡大も目指します。

2 実施した会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月21日)
1,257.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月21日)
純資産の部の合計額(千円)	51,969,720
普通株式に係る純資産額(千円)	51,946,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,556
(うち少数株主持分)(千円)	(23,556)
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数(株)	41,322,840

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)
四半期純利益(千円)	961,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	961,681
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成23年3月22日付けで(株)ノエビアの株式移転完全親会社として設立されたため、本四半期は当社設立以前の(株)ノエビアの連結業績を含めない第1四半期として開示しております。

つきましては、通期業績の比較参考としまして(株)ノエビアが平成23年8月4日に近畿財務局長に提出した(株)ノエビアの第41期第3四半期(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)の四半期報告書をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 免 和 久
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 宏 和
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年3月22日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月22日から平成23年6月21日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月22日から平成23年6月21日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成23年6月21日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。